



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名)取締役兼代表執行役社長 (氏名)野島 廣司

TEL 050(3116)1220

問合せ先責任者 (役職名)執行役財務経理部長 (氏名)小鈴 信雄

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	158,511	2.8	3,529	△10.8	4,647	△10.4	2,535	△14.5
26年3月期第3四半期	154,263	3.3	3,957	348.9	5,187	167.4	2,966	175.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,613百万円(△13.8%) 26年3月期第3四半期 3,030百万円(183.2%)

(参考) EBITDA 27年3月期第3四半期 6,214百万円(△5.4%) 26年3月期第3四半期 6,567百万円(102.1%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

のれん償却前四半期純利益 27年3月期第3四半期 2,711百万円(△8.6%)

26年3月期第3四半期 2,966百万円(175.9%)

・のれん償却前四半期純利益の計算に算入しているのれん償却額は、当社の子会社である株式会社ジオビットモバイルにかかるのれん及び契約関連無形資産にかかるものになります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年3月期第3四半期	円 銭 107.21	円 銭 105.97
26年3月期第3四半期	151.45	150.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	94,968	33,525	35.1	1,407.48
26年3月期	94,650	31,530	33.1	1,326.70

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 33,362百万円 26年3月期 31,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年3月期	—	12.00	—		
27年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	△3.8	3,500	△42.7	5,000	△34.5	2,700	△38.6	114.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 平成27年3月に子会社化を予定しているITX株式会社のコスト等業績に与える影響につきましては現在集計中であり、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	24,182,408株	26年3月期	24,182,408株
27年3月期3Q	478,858株	26年3月期	546,270株
27年3月期3Q	23,650,423株	26年3月期3Q	19,588,695株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
第3四半期連結会計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
第3四半期連結会計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策等の効果もあり、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっております。

一方、海外景気は緩やかな回復傾向が維持されているものの、その下振れによる国内景気への影響が懸念されております。

家電流通業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等による影響もあり、パソコンやエアコン、冷蔵庫等の需要が減少しました。AV商品につきましては、4K対応テレビへの関心が一層強まっており、テレビの販売数量に占める構成比も増加しております。

携帯電話等販売につきましては、主要通信事業者の新料金プランが浸透するとともに新型iPhoneをはじめとする魅力的なスマートフォンの発売により、堅調に推移しております。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

さらに、家電流通業界初となる郊外店も含めたノジマ全店舗において、サービス充実の一環としての「公共料金収納サービス」を、また、訪日観光客の利便性向上を目的とした「免税サービス」を開始致しました。

こうした取り組みにより、厳しい業界環境の中でも掃除機や調理家電、テレビ等AV商品につきましては、底堅く推移しました。4K対応テレビにつきましては、販売数量・売上高ともに大きく増加しAV商品の販売単価を押し上げました。携帯電話等の通信関連商品につきましては、堅調なスマートフォンの販売に加え、スマートフォン向けアクセサリーの販売も好調に推移しました。

なお、平成26年11月18日のお知らせのとおり、アイ・ティー・エックス株式会社の子会社化に向けた手続きを進めております。

当第3四半期連結累計期間における店舗展開につきましては、ノジマ店舗では、川崎中原店(神奈川県)を含め9店舗(うち海外子会社1店舗含む)を出店いたしました。通信専門店では、小規模通信専門店であるノジマモバイル9店舗を閉店するなど、引き続き店舗の統廃合を進め、活性化と効率化を進めております。

当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、ノジマ店舗131店(うち海外子会社1店舗含む)、通信専門店111店(うち子会社直営店67店含む)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,585億11百万円(前年同四半期比102.8%)、営業利益は35億29百万円(前年同四半期比89.2%)、経常利益は46億47百万円(前年同四半期比89.6%)、四半期純利益は25億35百万円(前年同四半期比85.5%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しております連結EBITDA(※)は、62億14百万円(前年同期比94.6%)となりました。

(※) 連結EBITDA=連結経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加して949億68百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が21億35百万円減少して602億59百万円に、また固定資産が24億52百万円増加して347億8百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の増加36億74百万円並びに商品及び製品の増加55億71百万円等があったものの、売掛金の減少109億40百万円等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億77百万円減少して614億42百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が25億45百万円減少して434億78百万円に、また固定負債が8億67百万円増加して179億64百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が16億86百万円減少したこと等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が9億8百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が18億72百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億95百万円増加して335億25百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント向上し、35.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、107億31百万円(前年同四半期は70億58百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は79億76百万円(前年同四半期比389.3%)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額55億32百万円、前受金の減少額36億98百万円及び法人税等の支払額33億64百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益42億95百万円、売上債権の減少額109億46百万円及び仕入債務の増加額34億63百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35億89百万円(前年同四半期比86.4%)となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出32億69百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億30百万円(前年同四半期は40億29百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入20億円等があったものの、長期借入金の返済による支出27億18百万円等があったためであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が148,948千円増加し、利益剰余金が95,952千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,872千円減少しております。

(4) 追加情報

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成26年11月18日開催の取締役会において、平成26年12月1日に設立いたしました当社の連結子会社である特別目的会社ITN株式会社(以下「ITN㈱」といいます。)を通じ、アイ・ティー・エックス株式会社(以下「ITX㈱」といいます。)の株式の全てを取得し、当社の子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

また、平成26年12月24日付で当該株式取得に伴う資金調達にかかる金銭消費貸借契約を締結いたしました。

①株式取得の理由

ITX㈱はテレコム事業を中心とした情報通信サービス事業を行っており、全国規模でキャリアショップ運営を展開し、携帯電話販売代理店業界でトップクラスの収益力を誇っております。また、当社グループにない法人顧客基盤も有しております。

スマートフォンを代表とするデジタル機器の伸長にともない、顧客ニーズが複雑かつ多岐に渡っております。そのような状況のなかで、当社独自のより質の高いサービスを提供することによるお客様満足度の向上により、携帯電話及び周辺機器の拡販が見込め、収益成長が実現できると考えております。

これら潜在的な成長機会の実現及び顧客ニーズをきめ細かく把握することにより、顧客ごとのサービスをカスタマイズすること、また、そのノウハウを活用するための事業プラットフォームを早期に構築し、独自の高品質な販売員育成ノウハウと、全国規模の販売網とその運営力を有するITX㈱とが協働することによって、業界トッププレーヤーへと飛躍することができると考えております。

当社は、この度ITX㈱を当社の子会社とすることにより、上記のとおり、ITX㈱の高い収益力、広範な店舗網及び法人顧客基盤を当社グループに取り入れ、両者が持つ強みを相互活用し双方の課題を解決することでシナジー効果が生まれ、携帯販売代理店業界における当社グループのシェアを高めていくとともに、グループ全体の企業価値を最大化させていく所存であります。

②株式取得する会社の概要

(平成26年3月期)

名称	アイ・ティー・エックス株式会社
事業内容	テレコム事業を中心とした情報通信サービス事業
連結純資産	16,317百万円
連結総資産	102,485百万円
連結売上高	257,346百万円
連結営業利益	7,250百万円
連結経常利益	5,702百万円
連結当期純利益	5,711百万円

③株式取得の相手先の名称

- イ. 日本産業第三号投資事業有限責任組合
- ロ. Shepherds Hill Capital Partners
- ハ. Sonora Fund, L.P.
- ニ. Manaslu Fund, L.P.
- ホ. その他個人株主7名

④資金の調達方法

ITX㈱普通株式の取得資金については、ITX㈱の既存借入金の借り換えも含めて、連結で最大850億円の借入れにより調達する予定です。

当社及び当社の連結子会社であるITN㈱は、上記ITX㈱株式取得資金として調達するために、取引金融機関と金銭消費貸借契約を締結致しました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,123,534	10,798,042
受取手形及び売掛金	25,579,750	14,639,385
商品及び製品	21,861,956	27,433,467
原材料及び貯蔵品	43,814	27,453
繰延税金資産	1,314,440	909,218
未収入金	5,824,167	5,638,646
その他	647,855	813,663
貸倒引当金	△780	△259
流動資産合計	62,394,740	60,259,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,577,109	10,397,037
工具、器具及び備品(純額)	1,546,630	1,397,723
土地	7,993,397	7,993,397
その他(純額)	2,115,274	735,971
有形固定資産合計	19,232,411	20,524,129
無形固定資産		
のれん	2,716,389	878,062
ソフトウェア	777,692	617,524
契約関連無形資産	-	2,619,150
その他	12,169	16,450
無形固定資産合計	3,506,251	4,131,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,853	1,711,359
繰延税金資産	1,177,375	1,511,974
敷金及び保証金	6,534,848	6,555,703
その他	282,347	287,920
貸倒引当金	△16,453	△13,703
投資その他の資産合計	9,516,972	10,053,255
固定資産合計	32,255,635	34,708,572
資産合計	94,650,376	94,968,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,155,087	28,618,137
短期借入金	-	630,000
1年内返済予定の長期借入金	3,728,360	3,895,000
1年内償還予定の社債	125,000	-
未払金	4,417,546	2,941,280
未払法人税等	2,685,216	998,250
未払消費税等	345,375	597,905
ポイント引当金	2,658,921	1,787,660
賞与引当金	38,218	13,804
その他	6,869,643	3,996,058
流動負債合計	46,023,370	43,478,097
固定負債		
長期借入金	11,270,000	10,385,000
繰延税金負債	-	908,474
販売商品保証引当金	2,812,927	3,054,812
役員退職慰労引当金	145,138	169,129
退職給付に係る負債	1,927,331	2,234,975
資産除去債務	63,904	65,314
その他	877,277	1,146,778
固定負債合計	17,096,578	17,964,484
負債合計	63,119,948	61,442,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,669,815	5,669,815
資本剰余金	5,737,186	5,754,459
利益剰余金	20,145,991	22,018,283
自己株式	△300,140	△263,357
株主資本合計	31,252,852	33,179,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,095	147,345
為替換算調整勘定	2,008	35,665
その他の包括利益累計額合計	105,104	183,011
新株予約権	172,471	163,395
純資産合計	31,530,427	33,525,607
負債純資産合計	94,650,376	94,968,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	154,263,644	158,511,463
売上原価	123,426,745	125,580,768
売上総利益	30,836,899	32,930,694
販売費及び一般管理費	26,879,470	29,400,892
営業利益	3,957,428	3,529,802
営業外収益		
受取利息	17,341	16,029
仕入割引	1,164,698	1,109,251
その他	214,201	143,737
営業外収益合計	1,396,241	1,269,018
営業外費用		
支払利息	93,183	104,384
社債利息	934	140
その他	71,702	46,661
営業外費用合計	165,820	151,186
経常利益	5,187,849	4,647,634
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	22,671	73,306
新株予約権戻入益	4,239	40,199
特別利益合計	26,910	113,505
特別損失		
減損損失	41,627	465,433
特別損失合計	41,627	465,433
税金等調整前四半期純利益	5,173,132	4,295,705
法人税、住民税及び事業税	1,815,939	1,724,499
法人税等調整額	390,437	35,556
法人税等合計	2,206,377	1,760,055
少数株主損益調整前四半期純利益	2,966,755	2,535,650
四半期純利益	2,966,755	2,535,650

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	53,950,791	56,697,167
売上原価	43,293,790	44,888,963
売上総利益	10,657,001	11,808,204
販売費及び一般管理費	9,189,751	9,832,266
営業利益	1,467,250	1,975,937
営業外収益		
受取利息	5,692	5,131
仕入割引	432,798	405,306
その他	87,149	24,502
営業外収益合計	525,639	434,941
営業外費用		
支払利息	30,503	32,747
社債利息	283	-
新株発行費	18,833	-
その他	19,033	15,845
営業外費用合計	68,653	48,592
経常利益	1,924,235	2,362,285
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	12,660	686
新株予約権戻入益	705	1,085
特別利益合計	13,366	1,771
特別損失		
減損損失	-	465,433
特別損失合計	-	465,433
税金等調整前四半期純利益	1,937,602	1,898,623
法人税、住民税及び事業税	694,405	973,371
法人税等調整額	130,796	△137,861
法人税等合計	825,201	835,510
少数株主損益調整前四半期純利益	1,112,400	1,063,113
四半期純利益	1,112,400	1,063,113

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,966,755	2,535,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,333	44,230
為替換算調整勘定	8,102	33,657
持分法適用会社に対する持分相当額	32	19
その他の包括利益合計	63,468	77,907
四半期包括利益	3,030,223	2,613,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,030,223	2,613,557
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,112,400	1,063,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,817	29,178
為替換算調整勘定	8,102	21,025
持分法適用会社に対する持分相当額	18	14
その他の包括利益合計	20,939	50,217
四半期包括利益	1,133,339	1,113,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,133,339	1,113,331
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,173,132	4,295,705
減価償却費	1,326,239	1,644,532
減損損失	41,627	465,433
退職給付引当金の増減額(△は減少)	164,043	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	144,876
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△584,973	△871,260
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	275,576	241,885
受取利息及び受取配当金	△37,788	△35,190
支払利息	93,183	104,384
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,532	-
投資有価証券評価損益(△は益)	△22,671	△73,306
売上債権の増減額(△は増加)	2,204,790	10,946,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,916,536	△5,532,443
未収入金の増減額(△は増加)	△434,504	185,521
仕入債務の増減額(△は減少)	6,340,331	3,463,050
前受金の増減額(△は減少)	△331,673	△3,698,167
その他	△68,912	121,127
小計	4,215,333	11,402,790
利息及び配当金の受取額	45,377	46,352
利息の支払額	△94,894	△107,530
法人税等の支払額	△2,116,725	△3,364,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,049,091	7,976,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,910,295	△3,269,033
無形固定資産の取得による支出	△309,026	△41,245
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△61,027
投資有価証券の取得による支出	△157,662	△300
敷金及び保証金の差入による支出	△828,606	△446,047
敷金及び保証金の回収による収入	62,120	248,312
その他	△9,635	△19,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,153,105	△3,589,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,661,665	630,000
長期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,380,644	△2,718,360
社債の償還による支出	△125,000	△125,000
株式の発行による収入	2,674,446	-
自己株式の売却による収入	565,682	-
配当金の支払額	△417,660	△561,803
その他	50,925	44,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,029,413	△730,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,321	15,090
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,942,721	3,672,486
現金及び現金同等物の期首残高	5,115,368	7,059,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,058,089	10,731,696

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成26年5月7日開催の取締役会決議に基づき283,633千円、平成26年11月4日開催の取締役会決議に基づき283,772千円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が22,018,283千円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。